

第33回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

| | | | |
|-------|-----------|-------|--------------------|
| 中城 吉郎 | 連合総研所長 | 尾原 知明 | 連合総研主任研究員 |
| 小島 茂 | 連合総研副所長 | 前田 克歳 | 連合総研研究員（2017年3月まで） |
| 麻生 裕子 | 連合総研主任研究員 | 柳 宏志 | 連合総研研究員 |
| 黒田 啓太 | 連合総研主任研究員 | | |

〈アドバイザー会議〉

| | | | |
|-------|------------------|-------|------------------|
| 佐藤 厚 | 法政大学キャリアデザイン学部教授 | 久保 啓子 | 連合労働条件・中小労働対策局次長 |
| 佐藤 香 | 東京大学社会科学研究所教授 | 加納 充 | 連合経済政策局部長 |
| 南雲 智映 | 東海学園大学経営学部准教授 | | |

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第33回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「家計の状況と消費行動・貯蓄行動について」「3年後の経済状況、5年後の自身の賃金見通し」「職業能力開発・教育訓練に関する実態と意識」「在宅勤務型テレワーク等に関する意識と実態」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は首都圏、関西圏に居住する20～64歳の民間雇ユーザーで、有効回答数は2,000名であった。以下に調査結果のポイントのみ示したので、詳細は報告書本文を参照されたい。

《調査結果のポイント》

- ◆ 景気が悪化したとの認識はやや弱まる。4人に1人が失業不安を感じている。賃金に改善の動きがみられる。2. 最近の家計の経済状況
- ◆ 世帯収入の減少はわずかに緩和し、消費はやや増加。約3割は世帯収支が赤字とし、7割が支出を切り詰めるなど厳しい状況。
- ◆ 3年後の景気が今より良くなると思うものは2割弱。自身の5年後の賃金上昇を見込むものは約3割で、正社員や若年層で高い。
- ◆ 会社の教育訓練等の対象となるのは4割止まり。対象である正社員の4割は、業務多忙で余裕がないことが受講の際の問題と回答。
- ◆ 在宅勤務型テレワーク制度があるのは約1割。同制度を使って働いているものは1%。3割弱が同制度で働きたいと回答。
- ◆ 3割超が勤務時間（残業含む）外に自宅等で業務連絡を行う。

目次

| | |
|----------|--|
| はじめに | |
| 調査・結果の概要 | 調査結果のポイント 調査の実施概要 回答者の基本属性 |
| 本編 | I. 勤労者の生活と仕事に関する意識 II. 最近の家計の経済状況 III. 中期の見通しに関する意識 IV. 職業能力開発・教育訓練に関する意識と実態 V. 在宅勤務型テレワーク等に関する意識と実態 |
| 資料編 | 調査票（調査画面） 単純集計表 基礎クロス集計表 |